大正時代

名前

問1　1918年、日本で初めて成立した「本格的な政党内閣」について、その内容と首相の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 五・一五事件で暗殺された犬養毅が、満州事変後の混乱を収拾するために全ての政党をまとめて構成した内閣
2. 米騒動を鎮圧した寺内正毅が、軍部と官僚の支持を背景に政党の介入を一切排除して構成した内閣
3. 大日本帝国憲法の草案作成に尽力した伊藤博文が、初代内閣総理大臣として藩閥出身者を中心に構成した内閣
4. 立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚の大部分を所属党員で構成した内閣

問2　第一次世界大戦後の国際社会において、国際連盟が果たそうとした役割とその特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）

1. ウィルソン大統領が提唱した国際協調の精神に基づき、紛争の平和的解決を目指した。
2. すべての加盟国に拒否権を与え、少数の大国による独裁を防ぐ仕組みを導入した。
3. 第二次世界大戦を未然に防ぐため、アメリカとソ連が主導して強力な軍事制裁軍を組織した。
4. 世界恐慌に対応するため、アメリカを中心とする経済的なブロック経済圏を構築した。

問3　大正デモクラシーの中で政党政治が発達し、1925年に加藤高明内閣によって「普通選挙法」が制定されました。この法律の成立により、選挙権の付与条件はどのように変化しましたか。当時の状況として正しいものを選びなさい。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

1. 性別による制限が撤廃され、納税額に関わらず満20歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
2. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満20歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
3. 直接国税を3円以上納めるという制限が維持されたまま、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
4. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。

問4　1922年に出された「水平社宣言」において、それまでの運動のあり方と一線を画し、新たに示された運動の姿勢として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 普通選挙法の制定を求め、議会政治の枠組みの中で法律を改正することで差別をなくしていくという姿勢
2. 他者からの同情や政府による施しを待つのではなく、被差別当事者が自らの力で団結し、尊厳を勝ち取るという姿勢
3. 海外の革命思想を取り入れ、既存の国家体制そのものを武力によって転覆させることで平等を達成するという姿勢
4. 地主に対して小作料の減免を求め、農業経営の安定を図るために小作人同士が団結して交渉を行うという姿勢

問5　第一次世界大戦の影響によって発生した「大戦景気」において、日本の輸出額が短期間で飛躍的に増大した背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）

1. 日清・日露戦争の勝利で得た多額の賠償金を資金として、重化学工業の民営化が一気に進んだから。
2. ヨーロッパ諸国が戦争に集中し生産能力が低下したため、アジアなどの市場で日本製品が普及したから。
3. 世界恐慌によって欧米諸国の経済が混乱し、安価な日本製品が国際市場を独占するようになったから。
4. 第二次世界大戦の勃発により、アメリカから大量の軍需品の注文が舞い込んだから。

問6　第一次世界大戦後の国際情勢をまとめた資料において、各国が「総力戦」を経験した結果、二度とこのような大戦を起こさないために設立された組織があります。この組織について、設立の背景や特徴として正しい説明を選んでください。（2020年 新潟県公立入試 類似）

1. アメリカのウィルソン大統領が提唱したが、アメリカ自身は議会の反対により加盟しなかった。
2. ソ連の社会主義に対抗することを主目的として、ヨーロッパ諸国のみで構成された。
3. 日本、ドイツ、イタリアの3カ国が中心となって、軍事同盟の強化を目的に設立された。
4. 第二次世界大戦を防ぐため、最初から強力な軍隊（国連軍）を持つ組織として発足した。

問7　1914年の第一次世界大戦開始から1939年の第二次世界大戦開始までの期間における、ソビエト政府の樹立とその背景に関する説明として最も適切なものを選択してください。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦に勝利したロシアが、領土を拡大するために皇帝を中心とした専制政治を強化した。
2. ナチス・ドイツの侵攻に対抗するため、スターリンが急いでロマノフ王朝を復活させた。
3. アメリカの経済支援を受けて、ロシア国内に資本主義的な市場経済を定着させるための政府が作られた。
4. 戦争の長期化による国民の窮乏を背景に、レーニンが「平和・土地・パン」を掲げて革命を指導した。

問8　1919年に開催されたパリ講和会議において、第一次世界大戦の敗戦国となったドイツに対し、すべての植民地の放棄や多額の賠償金を課すことなどを定めた講和条約の名称を答えなさい。（2023年 三重県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約
2. ベルサイユ条約
3. 下関条約
4. ポーツマス条約

問9　第一次世界大戦後、平和を維持するための原則として「十四か条の平和原則」を提唱し、世界初の国際平和機構である国際連盟の設立を提案したアメリカ合衆国の大統領は誰ですか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. セオドア・ルーズベルト
2. ウッドロー・ウィルソン
3. フランクリン・ルーズベルト
4. ジョージ・ワシントン

問10　第一次世界大戦中の日本において、輸出額が輸入額を大幅に上回り「大戦景気」と呼ばれる好況がもたらされた主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 世界的な不況により原材料の国際価格が下落したため、日本の輸入額が極端に減少した。
2. 日本の農業生産が飛躍的に向上し、米や麦などの食料品の輸出がアジア市場を独占した。
3. 日本がヨーロッパ諸国から大量の食料や資源を安く輸入し、それを国内で加工して再輸出した。
4. ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。

問11　インドの独立運動において、指導者ガンディーが提唱した「非暴力・不服従」の運動について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. フランスからの独立を目指し、ソ連の支援を受けて武装した農民によるゲリラ戦を展開した。
2. イギリス製の綿製品を買わないことや、塩税への抗議として自ら塩を作るなど、武力を用いずに支配へ抵抗した。
3. イギリス軍の兵士として積極的に協力することで、戦後の見返りとして完全な自治権を得ることを目指した。
4. 日本の近代化を模範として、国内の工業化と軍事力の強化を最優先させ、武力によってイギリスを追放しようとした。

問12　第一次世界大戦中の日本では、工業生産の急増により「大戦景気」と呼ばれる好景気となりましたが、この時期には労働者が待遇改善を求める運動が激増しました。1917年の山口県における統計では、米の価格が47%、野菜が57%も上昇した一方で、工場労働者の賃金上昇率は7%にとどまっていました。このデータから推察される、当時の労働運動が活発化した背景として最も適切なものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため
2. 戦争による需要が減り、多くの工場が閉鎖されたことで失業者が街にあふれたため
3. 労働時間が大幅に短縮された結果、労働者が受け取れる給与の総額が減少したため
4. 政府が労働者の権利を制限する法律を廃止し、自由にストライキを行えるようになったため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚の大部分を所属党員で構成した内閣	第一次世界大戦の終わりごろ、シベリア出兵を見越した米の買い占めなどにより米価が急騰し、全国で「米騒動」が発生しました。これによって倒れた寺内正毅内閣に代わり、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁・原敬が首相に選ばれました。原は軍部や外交の専門的なポストを除き、多くの大臣を自分の党の議員から起用したため、これが日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれます。これに対し、伊藤博文は日本最初の首相ですが政党内閣ではありませんでした。
問2	答え 1 ウィルソン大統領が提唱した国際協調の精神に基づき、紛争の平和的解決を目指した。	国際連盟は、それまでの勢力均衡による平和ではなく、国際組織を通じた集団安全保障と国際協調を理念として誕生しました。しかし、アメリカの不参加やソ連・ドイツの当初の排除、さらには全会一致制という議決方法が、大規模な紛争に対する実効性を弱める原因となりました。
問3	答え 4 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。	1925年の普通選挙法以前は、選挙権を得るために一定額以上の直接国税（当初は15円以上、のちに3円以上に引き下げ）を納める必要がありましたが、この法律によって納税額による制限が完全に撤廃されました。ただし、選挙権が与えられたのは「満25歳以上の男子」に限定されており、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問4	答え 2 他者からの同情や政府による施しを待つのではなく、被差別当事者が自らの力で団結し、尊厳を勝ち取るという姿勢	それまでの部落改善運動は、政府などによる「上からの恩恵」を期待する側面がありましたが、全国水平社は「自らの手による解放」を高く掲げました。水平社宣言は、差別を跳ね除け、人間としての誇りを取り戻すことを宣言した画期的な文書であり、大正デモクラシー期における民衆の自覚の高まりを象徴しています。
問5	答え 2 ヨーロッパ諸国が戦争に集中し生産能力が低下したため、アジアなどの市場で日本製品が普及したから。	第一次世界大戦中、イギリスやフランスなどの列強は軍需品の生産に注力せざるを得ず、それまでアジア市場に供給していた工業製品の輸出が途絶えました。その空白を埋める形で日本の綿織物などの軽工業品や化学製品の輸出が急増しました。また、連合国側への軍需品輸出も増えたことが、日本の輸出総額を大きく押し上げる要因となりました。
問6	答え 1 アメリカのウィルソン大統領が提唱したが、アメリカ自身は議会の反対により加盟しなかった。	国際連盟はウィルソンの提唱で発足しましたが、提唱国であるアメリカは、保守的な議会が「孤立主義」を掲げて他国の紛争に巻き込まれることを嫌ったため、結局加盟しませんでした。また、当初は敗戦国のドイツや、革命直後のソ連も排除されており、全会一致制という決定の難しさもあって、平和維持の実行力には限界がありました。
問7	答え 4 戦争の長期化による国民の窮乏を背景に、レーニンが「平和・土地・パン」を掲げて革命を指導した。	第一次世界大戦が長期化する中で、ロシア国内では深刻な食糧不足と戦死者の増加が続きました。レーニンは国民が強く求めていた戦争の停止（平和）、農民への土地の分配（土地）、食糧の確保（パン）をスローガンに掲げて支持を広め、ロシア革命を成功させました。これにより樹立されたソビエト政府は、ドイツと単独講和を結んで大戦から離脱しました。
問8	答え 2 ベルサイユ条約	1914年から始まった第一次世界大戦の戦後処理をめぐり、連合国と敗戦国ドイツの間で結ばれました。この条約では、ドイツの領土縮小や植民地の放棄といった厳しい制裁が加えられたほか、平和維持のための新たな仕組みについても合意されました。
問9	答え 2 ウッドロー・ウィルソン	第一次世界大戦の講和会議であるパリ講和会議において、ウィルソンは民族自決や国際連盟の設立を含む「十四か条の平和原則」を示しました。この提案により1920年に国際連盟が発足しましたが、提案国であるアメリカは上院（議会）が反対したため、実際には加盟しませんでした。
問10	答え 4 ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。	当時の主要な工業国であったイギリスやドイツなどのヨーロッパ諸国が戦争に巻き込まれたことで、それまでこれらの国々が供給していたアジア市場への工業製品が不足しました。これに代わって日本の繊維製品や雑貨などの輸出が拡大し、さらに軍需品の注文も重なったことが、輸出額が輸入額を圧倒する背景となりました。これにより、重化学工業の発展も促進されました。
問11	答え 2 イギリス製の綿製品を買わないことや、塩税への抗議として自ら塩を作るなど、武力を用いずに支配へ抵抗した。	ガンディーは、暴力による抵抗は新たな憎しみを生むと考え、道徳的な正当性を持ってイギリスの支配を揺るがそうとしました。具体的には、イギリスの主要な輸出品であった綿製品の不買運動や、生活に不可欠な塩を政府が独占していることに抗議する「塩の行進」などが有名です。フランスの支配に抵抗したのは主にベトナムなどの東南アジア地域であり、ガンディーの方針とは異なります。
問12	答え 1 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため	第一次世界大戦中、日本は輸出の急増によって未曽有の好景気を迎えましたが、同時に深刻なインフレーション（物価高騰）が発生しました。生活必需品である米や野菜の価格が数倍に跳ね上がったのに対し、労働者の賃金はわずかな上昇にとどまったため、実質的な生活水準は低下しました。この生活苦が、賃金の引き上げや労働条件の改善を求める「労働争議」が多発する直接の原因となりました。